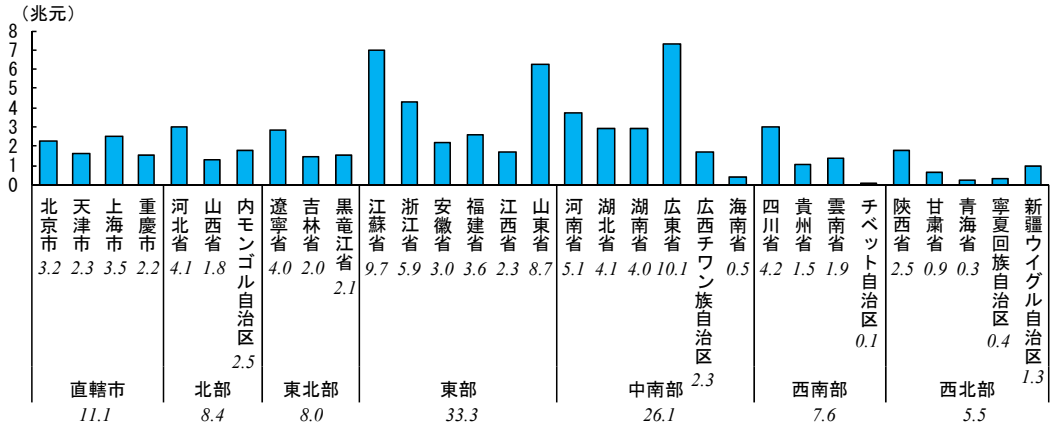


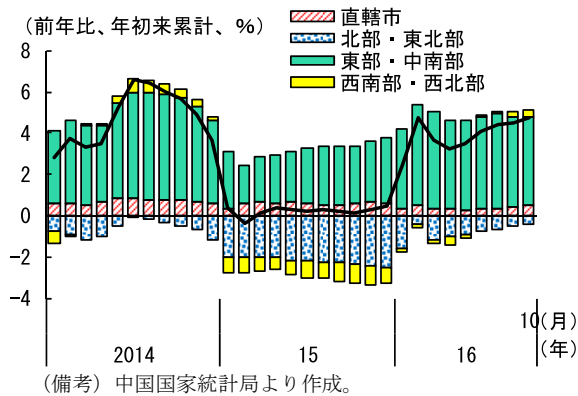
第 2-4-76 図 名目省内総生産（15 年）



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 省市区、地域下部に付した斜体数字は全省市区GDP合計に占めるシェア。
 なお、全省市区GDP合計は中国全体のGDPとは一致しない。

製造業の地域別付加価値額でも、15年には北部・東北部や西南部・西北部が大幅に減少する中、東部・中南部が堅調な増加を続けたことにより、中国全体の伸び率は若干のプラスとなった。16年に入り、北部・東北部等のマイナス幅が縮小する中、東部・中南部地域は伸びが拡大しており、中国全体の伸びは再び拡大している(第 2-4-77 図)。

第 2-4-77 図 地域別工業企業付加価値額の推移



(ハイテク産業が集積)

この地域の中で経済規模の大きい江蘇省、山東省、広東省の産業構造をみると、化学、素材、自動車、家電、ハイテク産業等、様々な産業が高いシェアを有している(第 2-4-78 表)。

第 2-4-78 表 東部・中南部 3 省の産業別鉱工業生産量シェア（15 年、対全国比）

(%)

	江蘇省	山東省	広東省
苛性ソーダ	13.1	23.0	1.2
化学肥料	28.2	26.7	1.2
エチレン	9.0	6.0	12.5
粗鋼	13.7	8.2	2.2
酸化アルミ	0.0	32.2	0.0
自動車	4.7	3.3	9.6
洗濯機	22.7	9.8	10.3
冷蔵庫	17.8	27.2	17.5
空調機器	2.6	4.0	39.8
携帯電話	2.6	3.7	46.4
集積回路	34.0	0.0	15.0
テレビ	10.0	10.9	43.2
原油	0.9	12.2	7.3

（備考）中国国家統計局より作成。

特に広東省の深セン市は「中国のシリコンバレー」と呼ばれ、中国におけるハイテク産業の中心地としての地位を確立している。台湾の大手電気機器メーカーの最大の生産拠点も置かれており、中国で生産される携帯電話（スマートフォン含む）の 46% が広東省で生産されている（15 年）。16 年 1～9 月期に同市で生産された新エネルギー車は 5 万台を突破した他、工業用ロボット、光ファイバー、スマートテレビ等のハイテク製品の生産量、更には特許出願件数及び許可件数も大幅に増加している³³。中国政府がロボットによる生産性の向上を重視する中³⁴、16 年 8 月には地元大手家電メーカーがドイツの世界的なロボットメーカーを買収するなどの動きもみられ、今後広東省が中国のロボット産業の中心地となる可能性もある。

（不動産価格が大幅に上昇）

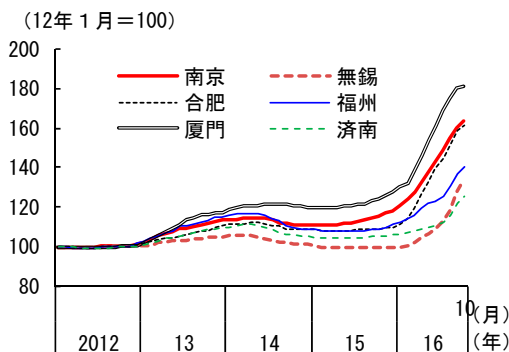
一方、東部・中南部では、深セン市を筆頭に住宅価格の上昇が顕著になっている（第 2-4-79 図）。16 年 2 月に主要都市（北京市、上海市、広州市、深セン市）を除く地域で政府による不動産購入支援策が打ち出された際には、東部・中南部の南京市、合肥市、厦門市で住宅価格の上昇が一段と加速した。このような動きを受け、16 年 9～10 月にかけて、これらの都市でも不動産価格抑制策の導入が始まっている。

³³ 対前年比伸び率は以下のとおり。新エネルギー車：190%、工業用ロボット：36.4%、光ファイバー：27.7%、スマートテレビ：24.7%（以上、数量ベース）、特許出願件数：55.2%、特許許可件数：44.0%。

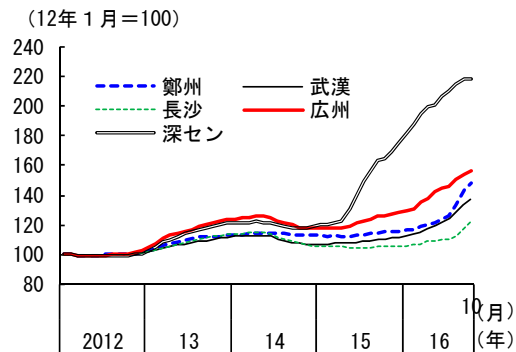
³⁴ 15 年 5 月に中国政府は製造業の高度化を目指す 10 年間の行動計画「中国製造 2025」を発表。ハイレベルのデジタル工作機械・ロボットは 10 分野の重点産業の一つに位置づけられた（潮流 2015 II 参照）。

第 2-4-79 図 東部・中南部の新築住宅価格の推移

(1) 東部



(2) 中南部



このように、東部・中南部地域には多様な産業が集積し力強い成長を続けており、生産活動の高度化が進展している様子もうかがえる。一方、高い成長期待を背景に、一部の都市では不動産市場が過熱していることから、同地域では民間部門を中心とした自律的な成長を促しつつ、不動産市場の適切なコントロールを行う政策運営が求められる。

(iv) 西南部・西北部

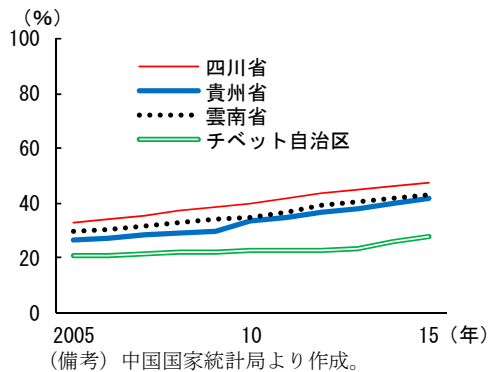
(四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区)

(西部大開発が進展)

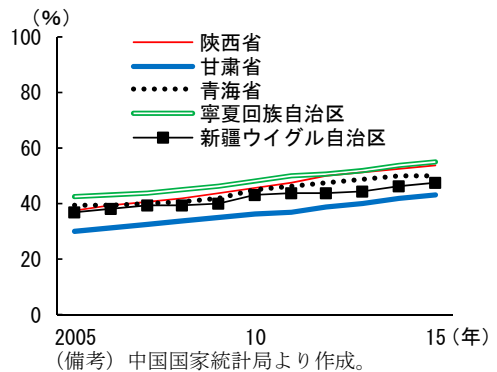
西南部・西北部は比較的開発の遅れた地域であり、一人当たりの所得も全般に低くなっている。都市人口比率は全ての省で全国平均(15年時点で56.1%)を下回っているもの、年々上昇傾向にある(第2-4-80図)。

第 2-4-80 図 西南部・西北部の都市人口比率

(1) 西南部



(2) 西北部



中国政府は、内陸部と東部沿岸部との格差解消、地下資源の開発等を目的に、2000年から50年間にわたる国家プロジェクトである「西部大開発」を実施している。01～10年の最初の10年間は「基礎作りの段階」とされ、インフラ整備等の投資環境の改善に重点が置かれるとともに、経済成長率を全国平均水準に引き上げることが目標とされた。開発の内容は、道路網・鉄道網の建設、豊富な天然資源を活用したエネルギー開発、隣接国との貿易基地の建設、外資誘致等多岐に及んだ。

同地域の産業構造を確認すると、天然資源採掘に加え、パソコン設備製造業、集積回路製造等のハイテク産業も一定程度集積していることが分かる(第2-4-81表)。貴州省では涼しい気候を活かしデータセンターの誘致に成功するなど、新産業の萌芽も見られる。

第 2-4-81 表 西南部・西北部4省の産業別シェア (15年)

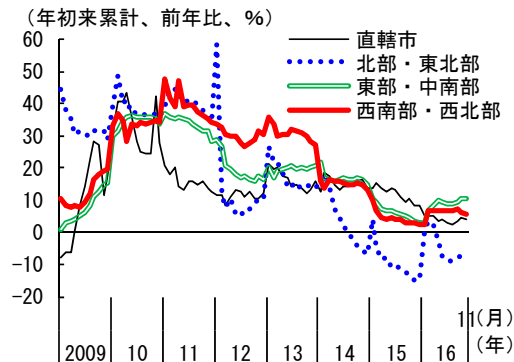
	(%)			
	四川省	貴州省	陝西省	甘肅省
農薬	6.5	7.6	2.5	0.6
発電設備	23.4	0.0	0.0	0.0
パソコン設備	20.2	0.7	0.0	0.0
集積回路	3.4	0.0	0.0	13.8
石炭	1.7	4.5	14.2	1.2
原油	0.1	0.0	17.4	0.3
天然ガス	20.9	0.0	32.7	0.0

(備考) 中国国家统计局より作成。

一方、同地域では経済成長に対する期待から不動産開発投資が行われていたものの、一部の省で在庫が増加したことを受け、14年以降は投資の減速が続いている(第2-4-82図)。不動産価格についても、14年のピーク以降大幅に下落し、足元でようやく14年の

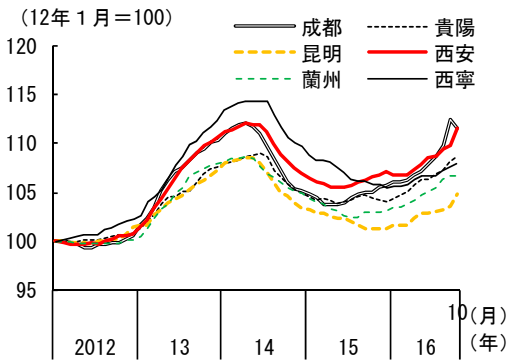
水準前後まで回復した（第2-4-83図）。

第2-4-82図 四地域の不動産開発投資



(備考) 中国国家统计局より作成。

第2-4-83図 西南部・西北部の新築住宅価格



(備考) 中国国家统计局より作成。

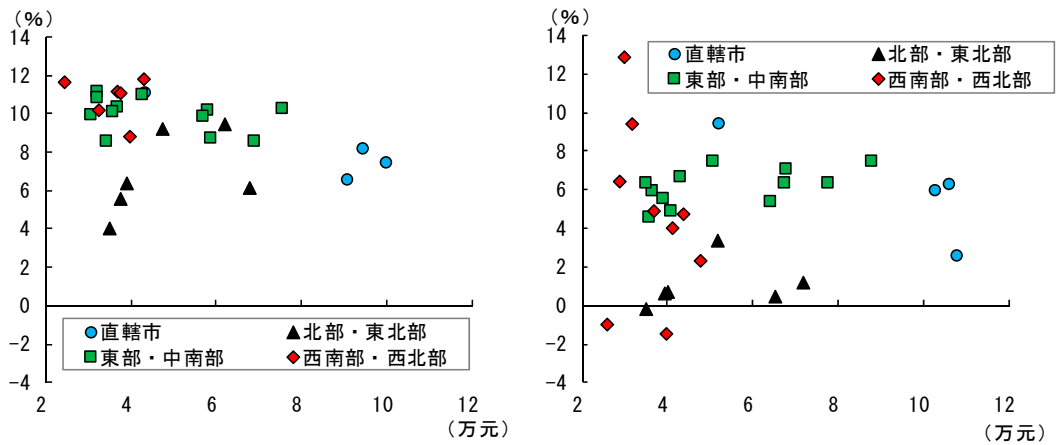
「西部大開発」という長期的な政策に基づき、西南部・西北部地域には引き続き政府、民間双方による投資が行われることが予想される。同地域は中国国内でも比較的賃金が低いことから、インフラの整備を始め、投資環境の適切な整備が行われれば、企業の進出や新産業の創出が進む余地は大きいと考えられる。

(3) 地域間の労働移動と戸籍改革

以上みてきたように、中国では地域ごとに産業構造や経済状況に大きな違いがあり、省ごとの所得水準や経済成長率にも大きな格差が生じている（第2-4-84図）。第13次5か年計画に盛り込まれた「2020年までに国内総生産と国民一人当たりの収入を2010年の2倍に引き上げる」との目標を達成するためには、各地域の経済構造を踏まえた政策の実施が不可欠である。例えば、過剰生産設備を抱え、構造不況に陥っている産業の集積する地域においては、構造不況業種の縮小・再編や職業訓練の強化が求められる。産業の多様化・近代化が進み、高成長を続けている地域では、民間部門の経済活動を促進するための環境整備³⁵を行うとともに、不動産価格の過度な変動を抑制することが重要である。

³⁵ 世界銀行の発表するビジネス環境ランキングの17年版における中国の順位は190か国中78位（前年は80位）。個別項目のうち、「事業立上げ」は127位、「建設許可」は177位にとどまっている（World Bank（2016））。

第 2-4-84 図 13 年と 15 年の一人当たり省内総生産と一人当たり経済成長率
13 年 15 年



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 縦軸は一人当たり名目経済成長率、横軸は一人当たり名目省内総生産。

地域間の所得格差を縮小する方策として、雇用情勢の悪い地域から雇用情勢の良い地域への住民の移動を阻害する要因を緩和することも選択肢の一つである。国務院は 14 年 3 月、20 年までに都市人口比率を大幅に引き上げる目標（「国家新型都市化計画」）を打ち出した³⁶。さらに、14 年 7 月には「戸籍制度改革推進に関する意見」が発表され、農村戸籍から都市戸籍への移動に関する方針が示された。

中国では都市・農村間、地域間で戸籍が分かれているため、「農民工」（都市戸籍を未取得ながら都市に居住する農村出身の労働者）が増加の一途をたどっていた。

14 年 7 月の国務院意見を受け、多くの地方政府において、就労状況、都市社会保険加入履歴等、都市戸籍取得のための基準が具体化されたが、北京や上海等の大都市においては、既に人口が過密状態になっていることに加え、人口増加に対する地方政府の財政負担増の問題があることから、戸籍取得は著しく困難になっている（コラム 2-3 参照）。

戸籍制度改革は、中国が掲げる「投資から消費」への経済構造の転換や、地域間格差の解消に資する重要な政策であることから、今後の動向に注視が必要である。

³⁶ 居住ベースで 60%前後に引上げ（15 年は 56%）、戸籍ベースで 45%前後に引上げ（14 年は 37%）。

コラム2-4: 中国の電気機器・一般機械の輸出競争力について

中国の輸出（金額ベース）は、WTOに加盟した2001年以降急激に拡大したが、その中で4割強のシェアを占めるのが電気機器及び一般機械（電機・機械）である（図1）。ここでは、電機・機械のうち、通信機器等、PC等、集積回路、半導体、TV等、家電（エアコン、冷蔵庫等）の6品目（表2の網掛け部分）の輸出動向について、貿易特化係数^(注1)等を用いて分析することにより、中国のハイテク産業の国際競争力の变化について概観する。

図1 中国の電機・機械の輸出額：大幅に増加

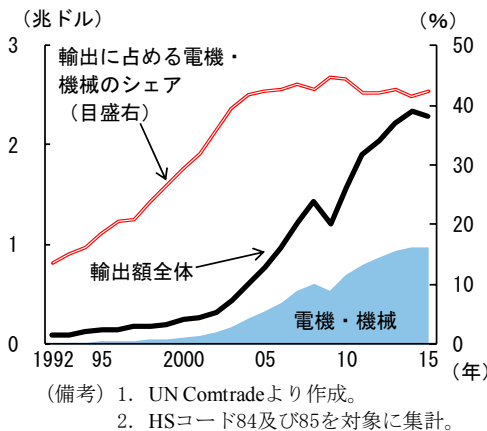


表2 電機・機械輸出の代表的品目（15年）

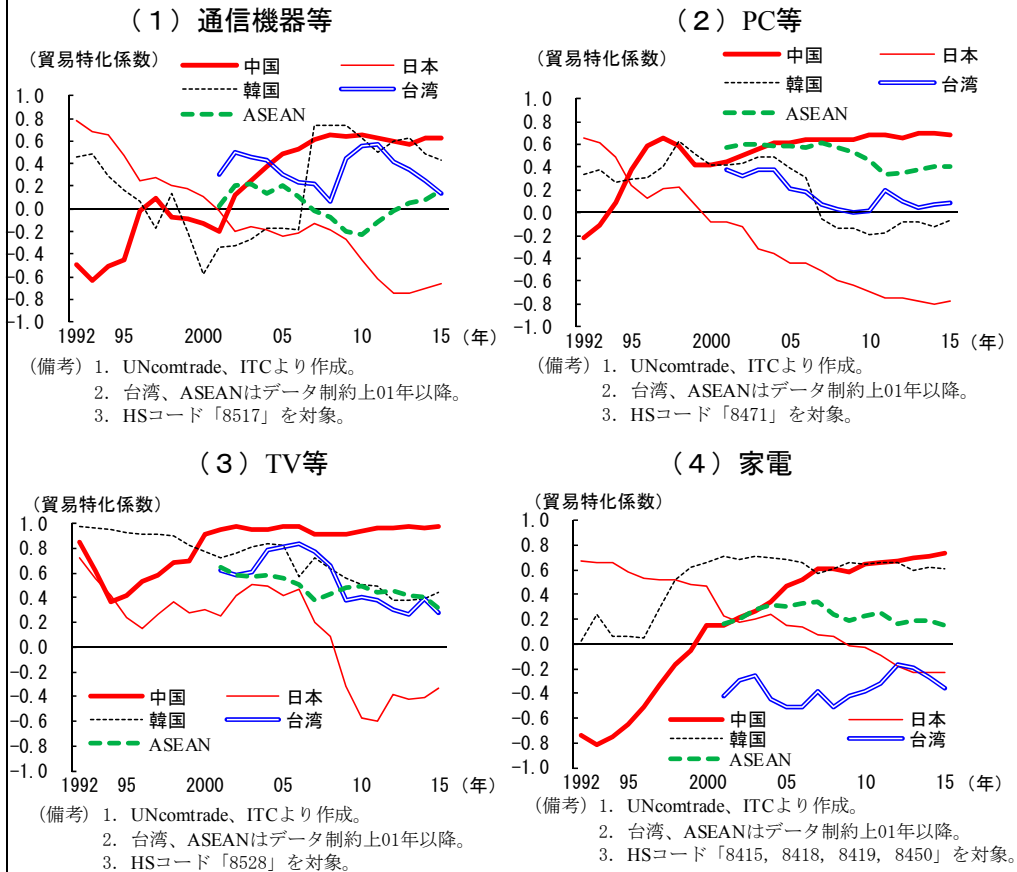
品目	電機・機械輸出に占めるシェア (%)	HSコード
通信機器等	22.1	8517
PC等	14.2	8471
集積回路	7.3	8542
半導体等	3.5	8541
PC等の部品	3.0	8473
TV等	2.9	8528
変圧器等	2.8	8504
絶縁ケーブル等	2.2	8544
印刷機等	2.2	8443
電熱機器等	1.9	8516
家電	3.0	8415, 8418, 8419, 8450

(備考) International Trade Centre "International Trade Statistics" (ITC) より作成。

1. 完成品の動向^(注2)

最初に、完成品4品目（PC等、TV等、通信機器等^(注3)、家電）の貿易特化係数の推移をみると、90年代から上昇し、2000年代にはいずれも大幅な輸出超過で推移していることがわかる（図3）。この背景として、中国の安価な労働力等を背景に、先進国が部品や中間財を中国に輸出し、中国国内で組み立てた完成品を先進国へ輸出する、いわゆる加工貿易の発展を指摘することができる。一方、中国の動きとは対比的に、日本の完成品輸出の特化指数は低下傾向を辿っており、現在では4品目いずれについても大幅な輸入超過となっている。

図3 完成品の貿易特化係数：中国はいずれも大幅な輸出超過に



2. 部品の動向

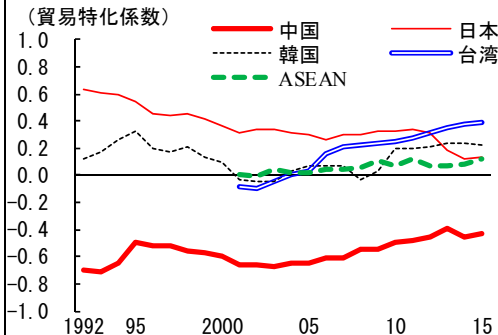
次に、携帯電話やPC等の主要な完成品にも搭載される集積回路・半導体等の部品（2品目合計）の貿易特化係数の動向をみると、依然として中国は輸入超過にあるものの、次第に輸出入均衡に向かっていることがわかる（図4）。中国では、産業育成政策の効果もあり、部品の内製化が進んでいる。15年の輸出入額全体がマイナスとなる中で、集積回路・半導体等の輸出入額は増加しているが、輸出額の増加ペースが輸入額の増加ペースを上回っていることから、加工貿易に必要な部品輸入の必要性が低下してきていることが示唆される（図5）。日本は、部品については依然として輸出超過となっているものの、次第に輸出入均衡に近付いてきており、この分野においても輸出競争力が低下してきていることがうかがえる。

3. 貿易付加価値額の動向

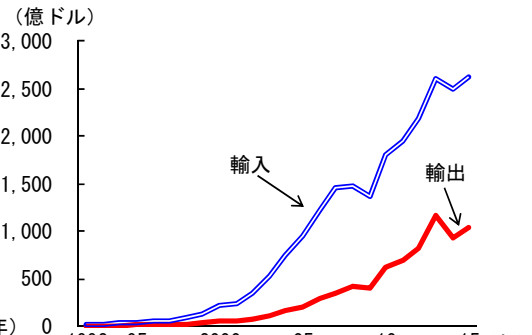
このように、中国経済は、加工貿易を中心とした発展段階から、部品の内製化を含

むより高度な発展段階への移行が進んでいるとみることができる。国内で付加された価値を図る指標であるOECD/WTOのTiVA（付加価値貿易指標）の伸び率と通常の輸出入額の伸び率を比較すると、TiVAの伸び率が輸出入額の伸び率を上回って推移していることも確認できる。

図4 集積回路・半導体等の貿易特化係数： 図5 集積回路・半導体等の輸出入額：いずれも増加
中国の輸入超過は緩やかに縮少

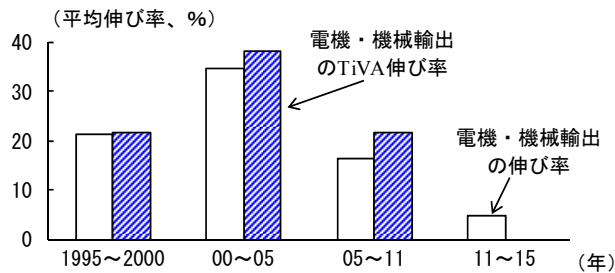


(備考) 1. UNcomtrade、ITCより作成。
2. 台湾、ASEANはデータ制約上01年以降。
3. HSコード「8540～8542」を対象。



(備考) 1. UNcomtradeより作成。
2. HSコード「8540～8542」を対象。

図6 電機・機械輸出の伸び率とTiVAの伸び率：
付加価値の伸びが輸出の伸びを上回る



(備考) 1. UNcomtrade、OECD.Statより作成。
2. TiVAはデータ制約により11年まで。
3. UNcomtradeはHSコード84及び85を対象とし、TiVAはC29及びC30T33を対象とし集計。

(注1) 貿易特化係数とは、ある品目におけるその国の輸出競争力を示す指標の1つであり、数値が1に近いほど、輸出競争力が高いとされる。数値は純輸出（輸出－輸入）を貿易総額（輸出＋輸入）で除すことで算出できる。

(注2) 貿易特化係数の算出は、HSコード4桁による分類で行ったが、4桁ベースの分類では厳密には完成品の中には一部、部品類が含まれる。

(注3) 通信機器等の中には部品も含まれており、その輸出額の内訳は、携帯電話が58.6%、携帯電話部品が23.3%など。